

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法人文書の開示等に係る審査基準に関する細則

独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成 13 年法律第 140 号。以下「法」という。)に基づき独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」という。)が行う開示決定等に係る行政手続法(平成 5 年法律第 88 号)第 5 条第 1 項の規定による審査基準を次のとおり定めるものとする。

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構における法人文書の開示等に係る審査基準

第 1 法人文書の開示義務

1 開示請求があったときは、次に掲げる場合を除き、開示請求に係る法人文書を開示しなければならない。

(1) 開示請求に係る法人文書の全部に不開示情報が記録されているため、すべて不開示とする場合(不開示情報が記録されている部分を、それ以外の部分と容易に区分して除くことができない場合を含む。)

(2) 法第 8 条の規定により、法人文書の存否を明らかにしないで開示請求を拒否する場合(記第 6 を参照)

(3) 開示請求に係る法人文書を機構が保有していない場合又は開示請求の対象たる法人文書に該当しない場合

(4) 開示請求手数料が納付されていない場合、法人文書の特定が不十分であるにも拘わらず請求者が機構からの開示請求書の補正の要求に応じない場合等、開示請求に形式的な不備がある場合

(5) 権利濫用に関する一般法理が適用される場合

どのような場合に権利濫用に当たるかは、開示請求の態様や開示請求に応じた場合の機構の業務への支障及びそれに伴う国民一般の被る不利益等を勘案し、社会通念上相当と認められる範囲を超えるものであるか否かを個別に判断することになる。機構の事務を混乱、停滞させることを目的として著しく大量の法人文書の開示請求を行う等開示請求権の本来の目的を著しく逸脱したような開示請求は権利濫用として請求を拒否できる。

2 開示請求に係る法人文書の一部に不開示情報が記録されている場合において、不開示情報が記録されている部分を容易に区分して除くことができるときは、当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。ただし、当該部分を除いた部分に有意の情報が記録されていないと認められるときは、この限りでない。

第 2 形式要件の審査

1 法人文書該当性の審査基準

開示請求の対象が法第 2 条第 2 項に規定する法人文書に該当するかどうかの判断は、以下の基準により行う。

(1) 開示請求の対象となる「法人文書」とは、機構の役員又は職員が職務上作成し又は取得した文書、図画及び電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。)であって、機構の役員又は職員が組織的に用いるものとして、機構が保有しているものをいう。

ただし、官報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるものを除く。

(2) 「組織的に用いるもの」

ア 当該文書が「組織的に用いるもの」に該当するか否かについては、以下の事項等を総合的に考慮して判断を行うものとする。

(ア) 当該文書の作成又は取得の状況

(i) 役員又は職員個人の便宜のためにのみ作成し、又は取得したものか。

(ii) 直接的又は間接的に指揮監督者の指示等の関与があったか。

(イ) 当該文書の利用の状況

(i) 業務上必要として他の役員若しくは職員又は部外に配布されたものか。

(ii) 他の役員又は職員がその職務上利用しているものか。

(ウ) 保存又は廃棄の状況

(i) 専ら当該文書を作成又は取得した役員又は職員の判断で処理できる性質の文書か。

(ii) 組織として管理している役員又は職員共用の保存場所で保存されているものか。

イ 「組織的に用いるもの」に該当しないものとしては、例えば以下のものがある。

(ア) 役員又は職員が単独で作成し、又は取得した文書であって、専ら自己の職務の遂行の便宜のために利用し、組織としての利用を予定していないもの

(i) 自己研鑽のための資料

(ii) 備忘録

(イ) 役員又は職員が自己の職務の遂行の便宜のために利用する正式文書と重複する当該正式文書の写し

(ウ) 役員又は職員の個人的な検討段階に留まるもの

(i) 決裁文書の起案前の職員の検討段階の文書等。ただし、起案前の文書であっても、組織において業務上必要なものとして保存されているものは除く。

ウ どの段階から「組織的に用いるもの」としての実質を備えた状態になるかについては、文書の利用又は保存の実態により判断されることとなるが、以下の時点が目安として考えられる。

(ア) 決裁を要するものについては、起案文書が作成され、稟議に付された時点

(イ) 会議資料については、会議に提出した時点

(ウ) 申請書等については、申請書等が機構に到達した時点

(エ) 組織として管理している役員又は職員共用の保存場所に保存した時点

(3) 「保有しているもの」とは、所持している文書をいう。この「所持」は、物を事実上支配している状態をいい、当該文書を書庫等で保管し、又は倉庫業者等をして保管させている場合にも、当該文書を事実上支配していれば、「所持」に当たる。一時的に文書を借用している場合や預かっている場合など、当該文書を支配していると認められない場合には、保有しているとはいえない。

2 法人文書の特定性の審査基準

職員が、開示請求書の「法人文書の名称その他法人文書を特定するに足りる事項」の記載から、開示請求者が求める法人文書を他の法人文書と識別できる程度の記載があれば、請求された法人文書が特定されたものとして扱うものとする。

個別具体の開示請求事案における法人文書の特定は、機構が個別に判断する。例えば「〇〇に関する資料」（〇〇の事柄の具体性の程度にもよるが、一般的には、関連性の程度には種々のものが想定され、どこまでを含むかは明らかでない。）、「機構の保有する法人文書」という記載がされている場合には特定が不十分である。一方、法人文書ファイル管理簿に登載されている法人文書ファイル名が記載されている場合には、特定が不十分とは言えない。

第3 不開示情報に該当するか否かの審査基準（第5条）

開示請求の対象である法人文書について、当該文書に記載されている情報が、法第5条各号に列挙されている不開示情報に該当するものとして、当該文書を不開示とするに当たっての審査基準を以下のように定める。

なお、不開示情報に該当するか否かは、時の経過、社会情勢の変化、当該情報に係る事務・事業の進行の状況等の事情の変更に伴って変化するものであるため、個々の開示請求における不開示情報に該当するか否かの判断は、開示決定等を行う時点における状況に基づき行う。

1 個人の権利利益の十分な保護を図るため、特定の個人を識別することができる情報は原則として不開示とする。

(1) 「個人に関する情報」

「個人に関する情報」（以下「個人情報」という。）とは、個人（死亡した者を含む。）の内心、身体、身分、地位その他個人に関する一切の事項についての事実、判断、評価等のすべての情報が含まれるものであり、個人に関連する情報全般を意味する。したがって、個人の属性、人格や私生活に関する情報に限らず、個人の知的創作物に関する情報、組織体の構成員としての個人の活動に関する情報も含まれる。

また、不開示情報に該当するか否かの判断に当たっては、開示請求者が誰であるかは考慮しないことから、開示請求者本人に関する情報であっても、他の個人に関する情報と同様に取り扱う。

(2) 「当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの」

「特定の個人を識別することができるもの」の範囲は、当該情報に係る個人が誰であるかを識別させることとなる氏名その他の記述の部分だけでなく、氏名その他の記述等により識別される特定の個人情報の全体である。

「その他の記述等」としては、例えば、住所、電話番号、役職名、個人別に付された記号・番号（振込口座番号、試験の受験番号、保険証の記号番号等）等が挙げられる。氏名以外の記述等については、単独では、必ずしも特定の個人を識別することができない場合もあるが、当該情報に含まれるいくつかの記述等が組み合わせられることにより、特定の個人を識別することができる場合もあることに留意する。

(3) 「(他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。)」

ア 当該情報単独では特定の個人を識別することができないが、他の情報と照合することにより識別することができるものも、個人識別情報として不開示情報となる。照合の対象となる「他の情報」としては、公知の情報や、図書館等の公共施設で一般に入手可能なものなど一般人が通常入手し得る情報が含まれる。他方、仮に当該個人の近親者、地域住民等であれば保有しているか又は入手可能であると通常考えられる情報や、特別の調査をすれば入手し得るかも知れないような情報については、一般的には「他の情報」に含まれない。照合の対象となる「他の情報」の範囲については、当該個人情報の性質や内容等に応じて、個別に判断する。

イ 厳密には特定の個人を識別することができる情報ではないが、特定の集団に属する者に関する情報を開示すると、当該集団に属する個人に不利益を及ぼすおそれがある場合があり得る。このように、当該情報の性質、集団の性格又は規模等により、個人の権利利益の十全な保護を図る観点から、個人識別性を認めるべき場合があり得る。

(4) 「特定の個人を識別することができないが、公にすることにより、なお、個人の権利利益を害するおそれがあるもの」

匿名の作文や無記名の個人の著作物など、個人の人格と密接に関連したり、公に

すれば財産権その他の個人の正当な利益を害するおそれがあると認められるものについては、特定の個人を識別できない個人情報であっても、公にすることにより、なお個人の権利利益を侵害するおそれがあり、不開示となる。

2 特定の個人を識別することができる情報であっても、次の場合においては、上記原則の例外として本号の不開示情報からは除かれる。

(1)「法令の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報」(ただし書イ)

ア 「法令の規定により」

「法令の規定」は、何人に対しても等しく当該情報を公開することを定めている規定に限られる。公開を求める者又は公開を求める理由によっては公開を拒否する場合が定められていれば、当該情報は、「公にされている情報」には該当しない。

イ 「慣行として」

公にすることが慣習として行われていることを意味するが、慣習法としての法規範的な根拠を要するものではなく、事実上の慣習として公にされていること又は公にすることが予定されていることで足りる。ただし、当該情報と同種の情報が公にされた事例があったとしても、それが個別的な事例にとどまる限り、「慣行として」には当たらない。

ウ 「公にされ」

当該情報が、現に公衆が知り得る状態に置かれていれば足り、現に公知(周知)の事実である必要はない。ただし、過去に公にされたものであっても、時の経過により、開示請求の時点では公にされているとは見られない場合があり得る。

エ 「公にすることが予定されている情報」

将来的に公にする予定(具体的に公表が予定されている場合に限らず、求めがあれば何人にも提供することを予定しているものを含む。)の下に保有されている情報をいう。ある情報と同種の情報が公にされている場合であって、当該情報のみ公にしないとする合理的な理由がない場合等、当該情報の性質上通常公にされるものも含まれる。

(2)「人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報」(ただし書ロ)

個人に関する情報を公にすることにより害されるおそれがある当該個人の権利利益よりも、人の生命、健康、生活又は財産の保護の必要性が上回るときには、当該情報を開示しなければならないこととする。現実には、人の生命、健康、生活又は財産に被害が発生している場合に限らず、将来これらが侵害される蓋然性が高い場合も含まれる。

この比較衡量に当たっては、個人の権利利益にも様々なものがあり、また、人の生命、健康、生活又は財産の保護にも、保護すべき権利利益の程度に差があることから、個別の事案に応じ慎重な検討が必要である。

(3)「当該個人が公務員等である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」(ただし書ハ)

法人文書には、公務遂行の主体である公務員等の職務活動の過程又は結果が記録されているものが多いが、国の行政機関、独立行政法人等又は地方公共団体の諸活動を説明する責務が全うされるようにするという観点からは、これらの情報を公にする意義は大きい。一方で公務員等についても、個人としても権利利益は十分に保護する必要がある。この両者の要請の調和を図る観点から、どのような地位、立場にある者(「職」)がどのように職務を遂行しているか(「職務遂行の内容」)については、たとえ、特定の公務員等が識別される結果となるとしても、個人に関する情

報としては不開示としないこととする。

ア 「当該個人が公務員等である場合において」

個人情報のうち、当該個人が「公務員等」である場合である。当該個人が「公務員等」であっても、職務遂行に係る情報が職務遂行の相手方等公務員等以外の個人情報である場合など、一つの情報が複数の個人情報である場合には、各個人ごとに不開示情報に該当するか否かを判断する必要がある。すなわち、当該公務員等にとって不開示情報に該当するか否かと他の個人にとって不開示情報に該当するか否かと別個に検討され、そのいずれかに該当すれば、当該部分は不開示となる。「公務員等」とは、一般職か特別職か、常勤か非常勤かを問わず、国、独立行政法人等及び地方公共団体の職員のほか、国務大臣、国会議員、裁判官等を含む。また、退職した者であっても、公務員等であった当時の情報については、当該規定は適用される。

イ 「当該情報がその職務の遂行に係る情報であるとき」

「職務の遂行に係る情報」とは、公務員等が国の機関、独立行政法人等又は地方公共団体の一員として、その担任する職務を遂行する場合における当該活動についての情報を意味する。例えば、行政処分その他の公権力の行使に係る情報、職務としての会議への出席、発言その他の事実行為に関する情報がこれに含まれる。また、当該情報は、具体的な職務の遂行との直接の関連を有する情報を対象とし、公務員等の情報であっても、職員の人事管理上保有する健康情報、休暇情報、職員個人に係る人事査定及び評価情報等は、管理される職員の個人情報として保護され、職務遂行に係る情報には該当しない。

ウ 「当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」

公務員等の氏名を除き、その職名と職務遂行の内容については、当該公務員等の個人に関する情報としては不開示としないものとする。

エ 公務員等の職務遂行に係る情報に含まれる当該公務員等の氏名の取扱い

当該公務員等の職及び氏名が、法令の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている場合には、職務の遂行に係る情報についての公務員等の氏名は、個人情報としては不開示とはならない。慣行として公にされているかどうかの判断に当たっては、人事異動の官報への掲載その他国の行政機関、独立行政法人等又は地方公共団体により職名と氏名とを公表する慣行がある場合及び国の行政機関、独立行政法人等若しくは地方公共団体により作成され、又は国の行政機関、独立行政法人等若しくは地方公共団体が公にする意思をもって（あるいは公にされることを前提に）提供した情報を基に作成され、現に一般に販売されている職員録に職と氏名とが掲載されている場合には、その職にある者の氏名を一般に明らかにしようとする趣旨であり、慣行として公にされ、又は公にすることが予定されていると解される。

3 「法人その他の団体（国、独立行政法人等及び地方公共団体を除く。）」

(1) 「法人その他の団体（国、独立行政法人等及び地方公共団体を除く。）に関する情報」

法人その他の団体（国、独立行政法人等及び地方公共団体を除く。以下「法人等」という。）には、株式会社等の商法上の会社、財団法人、社団法人、学校法人、宗教法人等の民間の法人のほか、認可法人（法第2条第1項に規定される認可法人を除く。）、政治団体、外国法人や法人ではないが権利能力なき社団等も含まれる。「法人その他の団体に関する情報」は、法人等の組織や事業に関する情報のほか、法人等の権利利益に関する情報等法人等と何らかの関連性を有する情報を指す。

なお、法人等の構成員に関する情報は、法人等に関する情報であると同時に、構成員各個人に関する情報でもある。

(2) 「事業を営む個人の当該事業に関する情報」

事業に関する情報であるので、法人等に関する情報と同様の要件により、事業を営む上での正当な利益等について不開示情報に該当するか否かを判断する。

- (3) 「ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報を除く。」

当該情報を公にすることにより保護される人の生命、健康、生活又は財産の利益と、これを公にしないことにより保護される法人等又は事業を営む個人の権利利益とを比較衡量し、前者の利益を保護する必要性が上回る場合には、当該情報を開示しなければならない。

現実に人の生命、健康、生活又は財産に被害が発生している場合に限らず、将来これらが侵害される蓋然性が高い場合も含まれる。

- 4 「公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの」(第2号イ)

- (1) 「権利」

信教の自由、集会・結社の自由、学問の自由、財産権等法的保護に値する権利一切を指す。

- (2) 「競争上の地位」

法人等又は事業を営む個人の公正な競争関係における地位を指す。

- (3) 「その他正当な利益」

ノウハウ、信用等法人等又は事業を営む個人の運営上の地位を広く含むものである。

- (4) 「害するおそれ」

「害するおそれ」があるかどうかの判断に当たっては、法人等又は事業を営む個人の性格や権利利益の内容、性質等に応じ、当該法人等又は事業を営む個人の憲法上の権利(信教の自由、学問の自由等)の保護の必要性、当該法人等又は事業を営む個人と機構との関係等を十分考慮して判断する必要がある。

なお、この「おそれ」の判断に当たっては、単なる確率的な可能性ではなく、法的保護に値する蓋然性が求められる。

- 5 「独立行政法人等の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として公にしないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの」(第2号ロ)

法人等又は事業を営む個人から公にしないとの条件の下に任意に提供された情報については、当該条件が合理的なものと認められる限り、不開示情報として保護し、情報提供者の信頼を基本的に保護するものとする。

- (1) 「独立行政法人等の要請を受けて、公にしないとの条件で任意に提供されたもの」

機構の要請を受けずに、法人等又は事業を営む個人から提供された情報は含まれない。ただし、機構の要請を受けずに提供の申出があった情報であっても、提供に先立ち、法人等又は事業を営む個人の側から非公開の条件が提示され、機構が合理的理由があるとしてこれを受諾した上で提供を受けた場合には、含まれ得る。

「公にしない」とは、本法に基づく開示請求に対して開示しないことはもちろんであるが、第三者に対して当該情報を提供しない意味である。また、特定の目的以外の目的には使用しないとの条件で情報の提供を受ける場合も通常含まれる。

「条件」については、機構の側から公にしないとの条件で情報を提供してほしいと申し入れる場合も、法人等又は事業を営む個人の側から機構の要請があったので情報は提供するが公にしないしてほしいと申し出る場合も含まれるが、いずれにしても双方の合意により成立するものである。また、条件を設ける方法については、黙示的なものを排除するものではない。

- (2) 「法人等又は個人における通例として公にしないこととされているものその他の当

該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの」

「法人等又は個人における通例」とは、当該法人等又は個人の個別具体的な事情ではなく、当該法人等又は個人が属する業界（業界に準ずるものを含む。）における通常の取扱いを意味し、当該法人等において公にしていなくてもいいだけでない。

公にしないとの条件を付すことの合理性の判断に当たっては、情報の性質に応じ、当該情報の提供当時における諸般の事情を考慮して判断するが、必要に応じ、その後の変化も考慮する趣旨である。公にしないとの条件が付されていても、現に当該情報が公にされている場合には、不開示情報とはならない。

- 6 本号に該当する可能性のある主な例は次のとおりである。（注）
- (1) 入札の手續に関する法人文書のうち、入札予定者又は入札者の詳細な経営内容、業務実施能力又は評価結果を記載した法人文書であって、公にすることにより当該入札予定者等の正当な利益を害するおそれがあるもの
 - (2) 契約締結過程又は契約の結果に関する法人文書のうち、設計・施工上の創意工夫・ノウハウ等であって、公にすることにより設計・施工者の正当な利益を害するおそれがあるもの
 - (3) 施工体制台帳の添付書類である契約書等に記載された情報であって、公にすることにより法人等の正当な利益を害するおそれのあるもの
 - (4) 公にすることにより、知的所有権を害するおそれのあるもの（著作権法の調整規定により法に基づく開示の範囲内において著作権が制限される場合を除く。）
 - (5) 個々の許認可等の申請書等に記載された情報のうち、法人等の詳細な事業計画、生産技術、経理等が記載されているものであって、公にすることにより法人等の正当な利益を害するおそれがあるもの
 - (6) 指導監督権限に基づき行った調査又は報告の聴取により明らかになった法人等の経営状況や秘密に関する情報であって、公にすることにより法人等の正当な利益を害するおそれがあるもの
 - (7) 用地取得の単価等、公にすることにより法人等に対する個別の補償内容が明らかとなり、法人等の正当な権利を害するおそれがあるもの
- 7 「国の機関、独立行政法人等及び地方公共団体の内部又は相互間」
「国の機関」とは、国会、内閣、裁判所及び会計検査院（これらに属する機関を含む。）を指し、これらの機関、独立行政法人等及び地方公共団体について、それぞれの内部又は相互間の意味である。
- 8 「審議、検討又は協議に関する情報」
国の機関、独立行政法人等又は地方公共団体の事務及び事業について意思決定が行われる場合に、その決定に至るまでの過程においては、例えば、具体的な意思決定の前段階としての政策等の選択肢に関する自由討議のようなものから、一定の責任者の段階での意思統一を図るための協議や打合せ、決裁を前提とした説明や検討、審議会等又は国の行政機関、独立行政法人等若しくは地方公共団体が開催する有識者、関係法人等を交えた研究会等における審議や検討など、様々な審議、検討及び協議が行われており、これら各段階において行われる審議、検討又は協議に関連して作成され、又は取得された情報をいう。
なお、審議、検討等に関する情報の中に調査データ等で特定の事実を記録した情報があった場合、例えば、当該情報が専門的な検討を経た調査データ等の客観的、科学的事実やこれに基づく分析等を記録したものであれば、一般的に本号に該当する可能性は低い。
- 9 「率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ」
公にすることにより、外部からの圧力や干渉等の影響を受けることなどにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合を想

定したもので、適正な意思決定手続の確保を保護利益とするものである。

例えば、審議、検討等の場における発言内容が公になると、発言者やその家族に対して危害が及ぶおそれがある場合（この場合には第4号口にも該当）や国の機関、独立行政法人等及び地方公共団体における政策に関する情報のうち、まだ十分な内部検討を経ていないものが公になり、外部からの圧力により当該政策に不当な影響を受けるおそれがある場合などがこれに当たる。

10 「不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれ」

未成熟な情報や事実関係の確認が不十分な情報などを公にすることにより、国民の誤解や憶測を招き、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれがある場合をいう。

例えば、特定の物資が将来不足することが見込まれることから、政府として取引の規制が検討されている段階で、その検討情報を公にすれば、買い占め、売り惜しみ等が起こるおそれがある場合などが想定される。

11 「特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれ」

尚早な時期に情報を公にすることや事実関係の確認が不十分な情報を公にすることなどにより、投機を助長するなどして、特定の者に不当に利益を与え又は不利益を及ぼす場合を想定したもので、事務及び事業の公正な遂行を図るとともに、国民への不当な影響が生じないようにする趣旨である。

例えば、施設等の建設計画の検討状況に関する情報が開示されたために、土地の買い占めが行われて地価が高騰し、開示を受けた者等が不当な利益を得るおそれがある場合や違法行為の事実関係についての調査中の情報が開示されたために、結果的に違法又は不当な行為を行っていない者が不利益を被るおそれがある場合などがこれにあたる。

12 「不当に」

「不当に」とは、審議、検討等途中の段階の情報を公にすることの公益性を考慮してもなお、適正な意思決定の確保等への支障が看過し得ない程度のものを意味する。予想される支障が「不当」なものかどうかの判断は、当該情報の性質に照らし、公にすることによる利益と不開示にすることによる利益とを比較衡量した上で判断する。

13 意思決定後の取扱い等

審議、検討等に関する情報については、国の行政機関、独立行政法人等又は地方公共団体としての意思決定が行われた後は、一般的には、当該意思決定そのものに影響が及ぶことはなくなることから、本号の不開示情報に該当する場合は少なくなるものと考えられるが、当該意思決定が政策決定の一部の構成要素であったり、当該意思決定を前提として次の意思決定が行われる等審議、検討等の過程が重層的、連続的な場合には、当該意思決定後であっても、政策全体の意思決定又は次の意思決定に関して本号に該当するかどうかの検討を行う。また、当該審議、検討等に関する情報が公になると、審議、検討等が終了し意思決定が行われた後であっても、国民の間に混乱を生じさせたり、将来予定されている同種の審議、検討等に係る意思決定に不当な影響を与えるおそれがある場合等があれば、不開示となり得る。

14 本号に該当する可能性のある主な例は次のとおりである。（注）

- (1) 予算成立前の予算に関する情報であって、公開することにより、予算作成事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれのあるもの又は予算の適正な執行に支障を及ぼすおそれがあるもの
- (2) 構想段階の道路網や個々の道路のルートに関する情報であって、公開することにより土地の買い占めを招いたり、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれがあるもの
- (3) 会議において発言者を特定する情報や審議途中の検討段階における情報等、公開することにより会議における公正かつ中立な審議に著しい支障を及ぼすおそれがあるもの

- (4) 中間段階の研究成果等発表前に十分な専門的検討が必要な情報であって、検討前に公開することにより国民に誤解を与えるおそれがあるもの
- 15 国の機関、独立行政法人等又は地方公共団体が行う事務又は事業は、公共の利益のために行われるものであり、公にすることによりその適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報については、不開示とする。
- (1) 「次に掲げるおそれ」
- 「次に掲げるおそれ」としてイからトまでに掲げたものは、各機関共通的に見られる事務又は事業に関する情報であって、その性質上、公にすることにより、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると考えられる典型的な支障を挙げたものである。これらの事務又は事業の外にも、同種のもので反復されるような性質の事務又は事業であって、ある個別の事務又は事業に関する情報を開示すると、将来の同種の事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの等、「その他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」があり得る。
- (2) 「当該事務又は事業の性質上」
- 当該事務又は事業の本質的な性格、具体的には、当該事務又は事業の目的、その目的達成のための手法等に照らして、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるかどうかを判断する。
- (3) 「適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」
- 「適正な遂行に支障を及ぼすおそれ」があるか否かは、各規定の要件の該当性を客観的に判断する必要がある。また、事務又は事業がその根拠となる規定・趣旨に照らし、公益的な開示の必要性等の種々の利益を衡量した上で「適正な遂行」と言えるものであることが求められる。「支障」の程度は名目的なものでは足りず実質的なものが要求され、「おそれ」の程度も単なる確率的な可能性ではなく、法的保護に値する蓋然性が要求される。
- 16 公にすることにより、我が国の安全、他国等との信頼関係及び我が国の国際交渉上の利益の確保に支障を及ぼすおそれがある情報を不開示情報とするものである。(第4号イ)
- (1) 「国の安全が害されるおそれ」
- 「国の安全」とは、国家の構成要素である国土、国民及び統治体制が害されることなく平和で平穏な状態に保たれていること、すなわち、国としての基本的な秩序が平穏に維持されている状態をいう。具体的には、直接侵略及び間接侵略に対し、独立と平和が守られていること、国民の生命が国外からの脅威等から保護されていること、国の存立基盤としての基本的な政治方式及び経済・社会秩序の安定が保たれていることなどが考えられる。
- 「国の安全が害されるおそれ」とは、これら国の重大な利益に対する侵害のおそれ(当該重大な利益を維持するための手段の有効性を阻害され、国の安全が害されるおそれがあると考えられる場合を含む。)をいう。
- (2) 「他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ」
- 「他国若しくは国際機関」(我が国が承認していない地域、政府機関その他これらに準ずるもの(各国の中央銀行等)、外国の地方政府又は国際会議その他国際協調の枠組みに係る組織等(アジア太平洋経済協力機構、国際刑事警察機構等)の事務局等を含む。以下「他国等」という。)との間で、相互の信頼に基づき保たれている正常な関係に支障を及ぼすようなおそれをいう。
- 例えば、公にすることにより、他国等との取決め又は国際慣行に反することとなる、他国等の意思に一方的に反することとなる、他国等に不当に不利益を与えることとなるなど、我が国との関係に悪影響を及ぼすおそれがある情報が該当する。
- (3) 「他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれ」

他国等との現在進行中の又は将来予想される交渉において、我が国が望むような交渉成果が得られなくなる、我が国の交渉上の地位が低下するなどのおそれをいう。

例えば、国際会議における対処方針等交渉（過去のものを含む。）に関する情報であって、公にすることにより、現在進行中の又は将来予想される交渉に関して我が国が採ろうとしている立場が明らかにされ、又は具体的に推測されることになり、交渉上の不利益を被るおそれがある情報が該当する。

(4) 本号イに該当する可能性のある主な例は次のとおりである。(注)

ア 核物質の運送等についての情報であって、核物質の安全性及び防護上、公になるとわが国の安全が担保できなくなるおそれがあるもの

17 公にすることにより、刑事法の執行を中心とした公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがある情報は不開示情報とする。(第4号ロ)

(1) 「犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序の維持」

「犯罪の予防、鎮圧又は捜査」は、「公共の安全と秩序の維持」の例示である。

「犯罪の予防」とは、犯罪の発生を未然に防止することをいう。なお、国民の防犯意識の啓発、防犯資機材の普及等、一般に公にしても犯罪を誘発し、又は犯罪の実行を容易にするおそれがない防犯活動に関する情報は、不開示とはならない。

「犯罪の鎮圧」とは、犯罪が正に発生しようとするのを未然に防止し、又は犯罪が発生した後において、その拡大を防止し、若しくは終息させることをいう。

「犯罪の捜査」とは、捜査機関が犯罪があると思料するときに、公訴の提起などのために犯人及び証拠を発見・収集・保全することをいう。

「公共の安全と秩序の維持」とは、犯罪の予防、鎮圧又は捜査に代表される刑事法の執行を中心としたものを意味する。また、公にすることにより、テロ等の人の生命、身体、財産等への不法な侵害や、特定の建造物又はシステムへの不法な侵入・破壊を招くおそれがあるなど、犯罪を誘発し、又は犯罪の実行を容易にするおそれがある情報も、不開示となる。

(2) 本号ロに該当する可能性のある主な例は次のとおりである。(注)

ア ハイジャック・テロ防止のための対応方針等であって、公になることにより犯罪の実行を容易にするおそれのある情報

イ 電子情報システムへの侵入を阻止するためのセキュリティの機器及び運用に関する情報であって、公にすることよりシステムへの侵入を容易にするおそれがあるもの

ウ 共同溝の平面図や建築物の設計図等に記載されている情報のうち、公にすることにより、当該施設への不法な侵入・破壊を招くおそれがあるもの

エ 稀少野生動植物種等に指定されている生物の生息場所等が具体的に特定できる情報であって、公にすることにより盗掘・乱獲のおそれがあるもの

18 「監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ」(第4号ハ)

(1) 「監査、検査、取締り、試験、又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し」

「監査」とは、主として監察的見地から、事務又は事業の執行又は財産の状況の正否を調べることをいう。

「検査」とは、法令の執行確保、会計経理の適正確保、物資の規格、等級の証明等のために帳簿書類その他の物件等を調べることをいう。

「取締り」とは、行政上の目的による一定の行為の禁止、又は制限について適法、適正な状態で確保することをいう。

「試験」とは、人の知識、能力等又は物の性能等を試すことをいう。

「租税の賦課若しくは徴収」とは、国又は地方公共団体が、公租公課を特定の人に割り当てて負担させること又は租税その他の収入金を取ることをいう。

- (2) 「正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ」

監査等の対象、実施時期、調査事項等の詳細な情報、試験問題のように、事前に公にすれば、適正かつ公正な評価や判断の前提となる事実の把握が困難となったり、法令違反行為又は法令違反に至らないまでも妥当性を欠く行為を助長したり、巧妙に行うことにより隠蔽をするなどのおそれがあるものは、不開示とする。

また、事後であっても、違反事例等の詳細についてこれを公にすると法規制を免れる方法を示唆するようなものは該当し得る。

- (3) 本号ハに該当する可能性のある主な例は次のとおりである。(注)

- ア 建築物の設計図等に記載されている情報のうち施設設備の管理に関する情報であって、公にすることにより施設設備の警備等に支障を生ずるおそれがあるもの
イ 監査、立入検査等の範囲、手法、時期、場所等が記載されているものであって、公にすることにより当該監査、立入検査等の目的及び実行を損なうおそれのあるもの

- 19 「契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等又は地方公共団体の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ」(第4号ニ)

- (1) 「契約、交渉又は争訟」

「契約」とは、相手方との意思表示の合致により法律行為を成立させることをいう。

「交渉」とは、当事者が、対等の立場において相互の利害関係事項に関し一定の結論を得るために協議、調整などの折衝を行うことをいう。

「争訟」とは、訴えを起こして争うことをいう。訴訟、行政不服審査法に基づく不服申立てその他の法令に基づく不服申立てがある。

- (2) 本号ニに該当する可能性のある主な例は次のとおりである。(注)

- ア 業務等の契約に係る予定価格、予定価格が類推されるおそれがある積算単価等の情報であって、かつ、公にすることにより入札又は見積り実施の目的を達成することができなくなる等、契約事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの

- イ 業務等発注案件の詳細情報であって、入札前に公にすることにより、特定の者に利益を与え、又は談合を誘発する等入札の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの(入札執行後は公開)

- ウ 物品管理に関する予定単価、購入予定単価が推測できる情報であって、かつ、公にすることにより物品管理事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの

- エ 非公開で行われるあつせん、調停又は仲裁による紛争処理に関する情報であって、公にすることにより、適正な紛争処理に支障を及ぼすおそれがあるもの

- 20 「調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ」(第4号ホ)

- (1) 国、独立行政法人等又は地方公共団体が行う調査研究の成果を上げるためには、従事する職員が、その発想、創意工夫等を最大限に発揮できるようにすることも重要である。

- (2) 本号ホに該当する可能性のある主な例は次のとおりである。(注)

- ア 知的所有権に関する情報、調査研究の途中段階の情報などで、一定の期日以前に公にすることにより成果を適正に広く国民に提供する目的を損ね、特定の者に不当な利益や不利益を及ぼすおそれがあるもの

- イ 試行錯誤の段階の情報について、公にすることにより、自由な発想、創意工夫や研究意欲が不当に妨げられ、減退するなど、能率的な遂行を不当に阻害するおそれがあるもの

- 21 「人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ」

(第4号へ)

- (1) 国の機関、独立行政法人等又は地方公共団体が行う人事管理（職員の任免、懲戒、給与、研修その他職員の身分や能力等の管理に関する事）に係る事務については、当該機関の組織としての維持の観点から行われる一定の範囲で当該組織の独自性を有するものである。

人事管理に係る事務に関する情報の中には、例えば、勤務評価や、人事異動、昇格等の人事構想等を公にすることにより、公正かつ円滑な人事の確保が困難になるおそれがあるものがあり、このような情報を不開示とするものである。

- (2) 本号に該当する可能性のある主な例は次のとおりである。(注)

ア 職員の人事に関する調査結果等のうち、公にすることにより任免、給与等の人事管理の適正な運営に支障を及ぼすおそれがあるもの

22 「独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ」(第4号ト)(イ)

- (1) 独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業（地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第2条の適用を受ける企業をいう。）又は地方独立行政法人に係る事業については、企業経営という事業の性質上、第2号の法人等に関する情報と同様な考え方でその正当な利益を保護する必要がある、これを害するおそれがあるものを不開示とする。ただし、正当な利益の内容については、経営主体、事業の性格、内容等に応じて判断する必要がある、その開示の範囲は、第2号の法人等とは異なり、独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関する情報の不開示の範囲は、より狭いものとなる場合があり得る。(イ)

第4 部分開示の義務及び要件（第6条）

1 不開示情報が記録されている場合の部分開示（第1項）

- (1) 「開示請求に係る法人文書の一部に不開示情報が記録されている場合」

1件の法人文書に複数の情報が記録されている場合に、情報ごとに、第5条各号に規定する不開示情報に該当するかどうかを審査した結果、不開示情報に該当する情報がある場合に、部分的に開示できるか否かの判断を行うものとする。

開示請求は、法人文書単位に行われるものであるため、法第5条では法人文書に全く不開示情報が記録されていない場合の開示義務が定められているが、法第6条第1項の規定により、開示請求に係る法人文書に不開示情報が記録されている場合に、部分的に開示できるか否かの判断を行わなければならない。

- (2) 「容易に区分して除くことができるとき」

ア 当該法人文書のどの部分に不開示情報が記載されているかという記載部分の区分が困難な場合だけでなく、区分は容易であるがその部分の分離が技術的に困難な場合も部分開示の義務はない。「区分」とは、不開示情報が記録されている部分とそれ以外の部分とを概念上区分することを意味し、「除く」とは、不開示情報が記録されている部分を、当該部分の内容が分からないように墨塗り、被覆等を行い、開示されないようにすることを意味する。

容易に区分して除くことができない場合として以下の例が想定される。

(ア) 文章として記録されている内容そのものには不開示情報は含まれないが、特徴のある筆跡により特定の個人を識別することができる場合

(イ) 録音されている発言内容自体には不開示情報が含まれていないとしても声により特定の個人を識別できる場合

イ 文書の記載の一部を除くことは、コピー機で作成したその複写物に墨を塗り再複写するなどして行うことができ、一般的には容易である。

なお、部分開示の作業に多くの時間・労力を要することは、直ちに、区分し、分離することが困難であるということにはならない。

一方、録音テープ、録画テープ、磁気ディスクに記録された電磁的記録については、複数の人の発言が同時に録音されているがそのうち一部の発言内容のみに不開示情報が含まれている場合や、録画されている映像中に不開示情報が含まれている場合などでは、不開示情報部分のみを除去することが容易ではないことがあり得る。このような場合には、容易に区分して除くことができる範囲で、開示すべき部分を決定する。なお、電磁的記録について、不開示部分と開示部分の分離が既存のプログラムでは行えない場合は、「容易に区分して除くことができない場合」に該当する。

(3)「当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。」

ア 部分的に削除すべき範囲は、文書であれば、一般的には、文、段落等、表であれば個々の欄等を単位として判断する。

イ 部分開示の実施に当たり、具体的な記述をどのように削除するかの方法の選択については、機構が、法の目的に沿った範囲で、当該方法を講ずることの容易さ等を考慮して決定する。

本項は、義務的に開示すべき範囲が定められているものであり、部分開示の実施に当たり、具体的な記述をどのように削除するかについては、法の目的に沿った機構の裁量に委ねられている。すなわち、不開示情報の記録部分の全体を完全に黒く塗るか、文字が判読できない程度に被覆するか、当該記録中の主要な部分だけ塗りつぶすかなどの方法の選択は、不開示情報を開示したこととしない範囲内において、当該方法を講ずることの容易さ等を考慮して判断することとなる。その結果、観念的にはひとまとまりの不開示情報を構成する一部が開示されることになるとしても、実質的に不開示情報が開示されたと認められないのであれば、不開示義務に反するものではない。

(4)「有意の情報が記録されていないと認められるときは、この限りではない。」

ア 「有意の情報が記録されていないと認められるとき」とは、説明責任が全うされるようにするとの観点から、不開示情報が記録されている部分を除いた残りの部分に記載されている情報の内容が、開示をしても意味がないと認められる場合をいう。例えば、残りの部分に記載されている内容が、無意味な文字、数字等の羅列となる場合等である。この「有意」性の判断に当たっては、同時に開示される他の情報があればこれも併せて判断する。

イ 「有意」性の判断は、開示請求者が知りたいと考える事柄との関連によって判断すべきものではなく、個々の請求者の意図によらず客観的に決めるものとする。

2 個人識別情報が記録されている場合の部分開示（第2項）

個人識別情報が記録されているが、氏名等の部分だけを削除すれば残りの部分を開示しても個人の権利利益保護の観点から支障が生じないときには、部分開示とする。

(1)「当該情報のうち、氏名、生年月日その他の特定の個人を識別することができることとなる記述等の部分を除くことにより、公にしても、個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるとき」

個人を識別させる要素を除去することにより誰の情報であるかが分からなくなれば、残りの部分については、通常、個人情報としての保護の必要性は乏しくなるが、個人識別性のある部分を除いても、開示することが不相当であると認められるものもある。例えば、カルテ、作文などの個人の人格と密接に関連する情報や、個人の未公表の研究論文等開示すると個人の権利利益を害するおそれがあるものである。

このため、個人を識別させる部分を除いた部分について、公にしても、個人の権利利益を害するおそれがないものに限り、部分開示の規定を適用する。

(2)「当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。」

第1項の規定により、部分開示の範囲を決定するに当たっては、個人識別情報の

うち、特定の個人を識別することができることとなる記述等以外の部分は、個人の権利利益を害するおそれがない限り、第5条第1号に規定する不開示情報ではないものとして取り扱うことになる。したがって、他の不開示情報の規定に該当しない限り、当該部分は開示されることになる。

また、第1項の規定を適用するに当たっては、容易に区分して除くことができるかどうか要件となるので、個人を識別させる要素とそれ以外の部分とを容易に区分して除くことができない場合には、当該個人に関する情報は全体として不開示となる。なお、個人を識別することができる要素は、第5条第1号イからハのいずれかに該当しない限り、部分開示の対象とならない。

第5 公益上の理由による裁量的開示ができる場合（第7条）

公益上の理由による裁量的開示（法第7条）を行うかどうかの判断は、以下の基準により行う。

1 「公益上特に必要があると認めるとき」

第5条各号の不開示情報の規定に該当する情報であるが、公にすることにより、当該保護すべき利益を上回る公益上の必要性があると認められる場合には開示することができる。

2 「当該法人文書を開示することができる。」

本条の規定は、「公益上特に必要があると認めるとき」との規定からも、不開示情報を開示するという処分の性質からも明らかなおり、公益上の必要性の認定についての機構の裁量を認めるものである。

第6 法人文書の存否に関する情報を明らかにしないで不開示決定できる場合（第8条）

開示請求に係る法人文書の存否を明らかにするだけで、第5条各号の不開示情報を開示することとなる場合があり、この場合には、法人文書の存否を明らかにしないで開示請求を拒否できる。

1 「開示請求に係る法人文書が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるとき」

開示請求に係る法人文書が具体的にあるかないかにかかわらず、開示請求された法人文書の存否について回答すれば、不開示情報を開示することとなる場合をいう。例えば、特定の個人の名を挙げて、その病歴情報が記録された法人文書の開示請求があった場合、当該法人文書に記録されている情報は不開示情報に該当するので、不開示であると答えるだけで、当該個人の病歴の存在が明らかになってしまう。このような特定の者又は特定の事項を名指しした請求は、第5条各号の不開示情報の類型すべてについて生じ得る。

具体的には、次のような例が考えられる。

ア 特定の個人の人事上の処分歴に関する情報（法第5条第1号関係）

イ 特定の地域又は土地における用地買収計画に関する情報（法第5条第3号関係）

2 「当該法人文書の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる」

存否を明らかにしないで拒否することが必要な類型の情報については、常に存否を明らかにしないで拒否するものとする。法人文書が存在しない場合に不存在と答えて、法人文書が存在する場合にのみ存否を明らかにしないで拒否したのでは、開示請求者に当該法人文書の存在を類推させることになる。

開示請求を拒否する決定をする際に、処分の理由を提示する必要があるが、個別具体的な理由提示の程度については、当該情報の性質、内容、開示請求書の記載内容等を踏まえ、請求のあった法人文書の存否を答えることにより、どのような不開示情報を開示することになるかをできる限り具体的に提示することになる。

以上

（注）例示した情報は、当該例示をした不開示事由のみならず、複数の不開示事由に該当

する可能性もある。従って、不開示情報に該当するか否かを判断する際には他の事由にも該当しないかを慎重に考慮し、開示決定通知書を作成する際には該当する不開示事由を網羅的に記載すること。

附 則

この細則は、平成17年10月1日から施行する。

附 則 (イ)

この細則は、平成25年4月1日から施行する。